

四 半 期 報 告 書

(第103期第3四半期)



日 鉄 鉦 業 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 公生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 青山 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 青山 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	84,560	80,873	114,088
経常利益 (百万円)	7,525	5,693	9,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,079	5,744	4,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,740	9,168	△594
純資産額 (百万円)	95,186	98,781	90,850
総資産額 (百万円)	170,155	164,063	162,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	610.22	690.20	538.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	57.8	53.9

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	182.63	205.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国大統領選後の円安の進行や株価の回復などにより、一部に持ち直しの動きがみられたものの、中国や新興国経済の停滞などにより、景気はやや力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における減収により、売上高は808億7千3百万円（前年同四半期比4.4%減）と前年同四半期なみにとどまり、経常利益は56億9千3百万円（前年同四半期比24.3%減）と前年同四半期と比べ低下いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額を計上し、税金費用が減少しましたことから、57億4千4百万円（前年同四半期比13.1%増）と前年同四半期を上まわりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は386億5百万円と前年同四半期に比べ30億2千4百万円（7.3%）減少し、営業利益は51億1千8百万円と前年同四半期に比べ5億4千9百万円（9.7%）減少いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は316億2千9百万円と前年同四半期に比べ12億円（3.7%）減少し、円高の進行等により、営業利益は5億2千1百万円と前年同四半期に比べ8億2千3百万円（61.2%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が順調であったことに加え、環境部門の主力商品である水処理剤の販売も堅調に推移しましたことから、売上高は71億7千8百万円と前年同四半期に比べ6億3千3百万円（9.7%）増加し、営業利益は7億5百万円と前年同四半期に比べ2億2千6百万円（47.2%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況は概ね順調に推移しましたものの、販売用不動産の売却がなかったことから、売上高は20億2千5百万円と前年同四半期に比べ9千6百万円（4.5%）減少し、営業利益は11億5千3百万円と前年同四半期に比べ7千4百万円（6.1%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億3千4百万円と前年同四半期に比べ1百万円（0.1%）増加し、減価償却費の減少等により、営業利益は3億9千万円と前年同四半期に比べ9千4百万円（32.0%）増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千3百万円（1.0%）増加し、1,640億6千3百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ46億9千7百万円（6.4%）減少し、690億7千7百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ63億8千万円（7.2%）増加し、949億8千5百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ62億4千7百万円（8.7%）減少し、652億8千1百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億6千万円（9.5%）減少し、280億7千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ32億8千6百万円（8.1%）減少し、372億6百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ79億3千万円（8.7%）増加し、987億8千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより当社の発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,352,319	8,352,319	—	—

(注) 1 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより当社の発行済株式総数は75,170,876株減少し、8,352,319株となっております。

2 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	△75,170,876	8,352,319	—	4,176	—	6,149

(注) 平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより当社の発行済株式総数は75,170,876株減少し、8,352,319株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,880,000	82,880	同上
単元未満株式	普通株式 347,195	—	同上
発行済株式総数	83,523,195	—	—
総株主の議決権	—	82,880	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が419株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	296,000	—	296,000	0.35
計	—	296,000	—	296,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,648	24,998
受取手形及び売掛金	25,223	※2 25,344
商品及び製品	4,659	3,191
仕掛品	7,975	3,787
原材料及び貯蔵品	2,041	3,614
その他	7,634	8,512
貸倒引当金	△408	△371
流動資産合計	73,774	69,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,214	23,446
一般用地	16,685	16,656
その他（純額）	16,342	16,613
有形固定資産合計	57,242	56,716
無形固定資産		
のれん	379	265
その他	1,039	2,068
無形固定資産合計	1,418	2,334
投資その他の資産		
投資有価証券	25,169	30,933
その他	5,171	5,404
貸倒引当金	△397	△393
投資損失引当金	—	△10
投資その他の資産合計	29,943	35,934
固定資産合計	88,605	94,985
資産合計	162,379	164,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	※2 8,417
短期借入金	8,725	8,543
未払法人税等	1,254	148
引当金	978	326
その他	9,902	10,638
流動負債合計	31,035	28,074
固定負債		
長期借入金	18,103	15,609
引当金	372	361
退職給付に係る負債	4,060	4,021
資産除去債務	4,371	4,328
その他	13,585	12,886
固定負債合計	40,493	37,206
負債合計	71,528	65,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	5,248
利益剰余金	69,545	74,582
自己株式	△144	△149
株主資本合計	79,726	83,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,929	12,993
繰延ヘッジ損益	△51	7
為替換算調整勘定	927	36
退職給付に係る調整累計額	△2,060	△2,019
その他の包括利益累計額合計	7,745	11,017
非支配株主持分	3,378	3,906
純資産合計	90,850	98,781
負債純資産合計	162,379	164,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	84,560	80,873
売上原価	62,860	61,136
売上総利益	21,700	19,736
販売費及び一般管理費	14,290	13,948
営業利益	7,409	5,788
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	744	523
持分法による投資利益	44	—
為替差益	—	107
その他	152	140
営業外収益合計	970	804
営業外費用		
支払利息	263	228
持分法による投資損失	—	19
為替差損	33	—
休廃山管理費	208	225
出向者関係費	221	269
その他	127	157
営業外費用合計	854	899
経常利益	7,525	5,693
特別利益		
固定資産売却益	77	161
投資有価証券売却益	44	4
その他	10	49
特別利益合計	131	216
特別損失		
固定資産除売却損	152	161
減損損失	6	82
その他	23	20
特別損失合計	181	264
税金等調整前四半期純利益	7,474	5,645
法人税、住民税及び事業税	1,672	1,735
法人税等調整額	336	△2,249
法人税等合計	2,008	△513
四半期純利益	5,466	6,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	414
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,079	5,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,466	6,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,921	4,064
繰延ヘッジ損益	343	69
為替換算調整勘定	△48	△1,155
退職給付に係る調整額	△97	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△10
その他の包括利益合計	△1,725	3,009
四半期包括利益	3,740	9,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,364	9,016
非支配株主に係る四半期包括利益	375	152

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費及び資産除去債務における時の経過による調整額が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ418百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル㈱	110	(20)百万円	いわき共同タンカル㈱	115 (21)百万円
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	10 (0)
			日比共同製錬㈱	20,000 (4,056)
計	120	(21)		20,125 (4,078)

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	418百万円
支払手形	—	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,787百万円	4,419百万円
のれんの償却額	113	113

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	332	4.0	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	41,630	32,829	6,545	2,121	1,433	84,560	—	84,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	—	1,057	6	—	1,848	△1,848	—
計	42,414	32,829	7,603	2,128	1,433	86,408	△1,848	84,560
セグメント利益	5,667	1,345	479	1,228	295	9,015	△1,606	7,409

(注)1 セグメント利益の調整額△1,606百万円には、内部取引の相殺消去額6百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額102百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	38,605	31,629	7,178	2,025	1,434	80,873	—	80,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,430	—	858	7	—	2,296	△2,296	—
計	40,036	31,629	8,037	2,033	1,434	83,170	△2,296	80,873
セグメント利益	5,118	521	705	1,153	390	7,888	△2,100	5,788

(注)1 セグメント利益の調整額△2,100百万円には、内部取引の相殺消去額17百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額29百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

① 会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

② 会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が418百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉱石部門」におきまして、当社山口採石所の営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、機械装置及び運搬具等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては82百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	610円22銭	690円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,079	5,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,079	5,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,323	8,322

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 332百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	日鉄鉱業株式会社
【英訳名】	Nittetsu Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公生
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号（郵船ビル）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤公生は、当社の第103期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

